



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 四国銀行
コード番号 8387 URL <http://www.shikokubank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 野村 直史
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 小林 達司
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 088-823-2111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	44,349	△1.6	10,948	1.4	5,867	△14.1
26年3月期	45,105	△7.8	10,792	20.0	6,835	66.9

(注) 包括利益 27年3月期 19,248百万円 (181.7%) 26年3月期 6,832百万円 (△32.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	27.18	27.11	4.7	0.3	24.6
26年3月期	31.67	31.61	6.1	0.3	23.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 30百万円 26年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,948,369	135,928	4.4	613.55
26年3月期	2,813,217	118,059	4.0	532.81

(参考) 自己資本 27年3月期 132,446百万円 26年3月期 114,980百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	80,010	△180,849	△8,895	152,306
26年3月期	85,668	△116,289	8,246	262,032

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50	1,187	17.3	1.0
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,296	22.0	1.0
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		35.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,200	△8.1	3,400	△41.6	2,000	△61.1	9.26
通期	39,500	△10.9	6,500	△40.6	3,600	△38.6	16.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】15ページ「4. 連結財務諸表(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	218,500,000 株	26年3月期	218,500,000 株
27年3月期	2,631,256 株	26年3月期	2,701,488 株
27年3月期	215,856,976 株	26年3月期	215,825,864 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	44,072	△1.6	10,532	2.0	5,823	△14.9
26年3月期	44,797	△7.9	10,325	19.1	6,848	68.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	26.96	26.89
26年3月期	31.71	31.65

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	2,947,090	131,818	131,818	4.4	609.70			
26年3月期	2,812,626	114,185	114,185	4.0	528.39			

(参考) 自己資本 27年3月期 131,705百万円 26年3月期 114,103百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	20,100	△7.9	3,300	△41.2	2,000	△60.9	9.25	
通期	39,200	△11.0	6,200	△41.1	3,600	△38.1	16.66	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標	4
(3) 対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(税効果会計関係)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	24
役員の異動	24

《平成26年度 決算説明資料》

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費に弱い動きもみられましたが、徐々に持ち直しの動きとなり、原油価格の下落や円安・株高等の外部環境も後押しし、緩やかな回復基調が続きました。

当行の主要地盤であります四国地区の経済におきましても、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられましたが、個人消費や設備投資は緩やかに持ち直し、公共投資は高水準で推移するなど、緩やかな回復基調となりました。

金融面では、円・ドル相場は、期首の103円台から101円台まで円高が進みましたが、その後米国金融政策を巡る思惑や日銀による追加金融緩和等により一時121円台まで円安が進行し、期末には119円台となりました。日経平均株価は、期首の1万4千円台から、ウクライナ情勢の急変や消費税増税に伴う需要の反動減の懸念等により不安定な状況となり、一時1万3千円台まで下落しましたが、円安や米国の株高を背景に上昇し、期末には1万9千円台となりました。長期金利は、期首の0.6%台から低下傾向となり一時0.2%台まで低下しましたが、期末には0.4%台となりました。

このような金融経済情勢のもとにありまして、当期の連結経営成績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券売却益が増加しましたが、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少等により、前期比7億56百万円減少し443億49百万円となりました。経常費用は、与信関係費用が増加しましたが、有価証券売却損や営業経費の減少等により、前期比9億12百万円減少し334億円となりました。この結果、経常利益は、前期比1億56百万円増加し109億48百万円となりました。当期純利益は、減損損失の増加等により、前期比9億68百万円減少し58億67百万円となりました。

(平成28年3月期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)の見通し)

連結業績見通しにつきましては、平成27年度は中期経営計画「ベスト リライアブル・バンクへの挑戦 ステップ1」(4ページから5ページに概要を記載)の最終年度として、収益力の強化、経営の効率化、資産の健全化に一層取り組み、経常収益395億円(中間期202億円)、経常利益65億円(中間期34億円)、親会社株主に帰属する当期純利益36億円(中間期20億円)を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、業績に影響を与える経済環境の変化等不確実な要因についての現時点における仮定を前提としており、実際の業績は前提条件の様々な変化により異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(預金等)

譲渡性預金を含めた預金等につきましては、譲渡性預金は減少しましたが、個人預金、法人預金、地方公共団体預金がそれぞれ増加したことから、前期比 472 億円増加し 2 兆 6,119 億円となりました。

なお、公共債・投資信託・個人年金保険等の預り資産につきましては、投資信託と個人年金保険等は増加しましたが、公共債の減少により、前期比 164 億円減少し 2,869 億円となりました。

(貸出金)

貸出金につきましては、事業性貸出金は減少しましたが、地方公共団体向け貸出金や個人向け貸出金の増加により、前期比 392 億円増加し 1 兆 6,168 億円となりました。

(有価証券)

有価証券につきましては、国債等の購入により、前期比 2,031 億円増加し 1 兆 1,164 億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金やコールマネーの増加等による収入が貸出金の増加や譲渡性預金の減少による支出を上回ったこと等により、800 億 10 百万円のプラスとなりました。前期比 56 億 58 百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が売却や償還による収入を上回ったこと等により、1,808 億 49 百万円のマイナスとなりました。前期比 645 億 60 百万円減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出や配当金の支払等により、88 億 95 百万円のマイナスとなりました。前期比 171 億 41 百万円減少しております。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、当期中に 1,097 億 25 百万円減少し 1,523 億 6 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、地域金融機関として社会的使命を果たすために、安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化を図りながら、株主の皆さまには安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

平成 27 年 3 月期の配当につきましては、基本方針に基づき、期末配当を 3 円とし、中間配当 3 円と合わせ年間 6 円とさせていただく予定であります。

平成 28 年 3 月期の配当につきましても、基本方針のもと、年間配当 6 円（中間配当 3 円、期末配当 3 円）とさせていただく予定であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「信頼される銀行」「健全な銀行」「活気ある銀行」をモットーに、地域やお客さま、株主の皆さまに貢献することを使命としてまいりました。今後も地域金融機関として、地域の皆さまにご支持いただくことを経営の基本に、次の3つの経営理念を掲げ取り組んでまいります。

- 〔企業使命〕 地域の金融ニーズに応え、社会の発展に貢献します。
 〔経営方針〕 企業倫理に徹し、健全な経営を行います。
 〔行動規範〕 お客さまを大切にし、社会的責任を持った行動をします。

(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標

(中長期的な経営戦略)

当行は、3ヵ年の中期経営計画「ベスト リライアブル・バンクへの挑戦 ステップ1」を一昨年4月からスタートさせ、平成27年度はその最終年度となります。

本中期経営計画は、当行が、地域の発展への貢献力、金融サービス力、人財力、財務力などの点において、地域の皆さまから「最も確かな、信頼できる、頼りになる」と評価いただける銀行となることを目指した長期ビジョン「真っ先に相談され、地域の発展に貢献する ベスト リライアブル・バンク」を実現するためのファーストステージと位置付け、4つの戦略目標「組織をダイナミックに変える」「ヒトと意識をダイナミックに変える」「高い金融サービス力の発揮」「財務力の向上」を掲げ、取り組んでおります。

4つの戦略目標の概要

戦略目標Ⅰ	組織をダイナミックに変える
◇ お客さまにより質の高い金融サービスを効率的・効果的に提供していくため、数ヵ店が一体となって地域内でフルバンキング機能を発揮するグループ営業体制を整備・拡大します。	
◇ お客さまとの接点を強化するため、非対面チャネルを充実させます。	
◇ お客さまのライフステージに応じた最適なソリューションを提供するため、専門部署の人員増強や県外への拠点設置など、態勢を強化します。	
◇ 店舗の統合、代理店化を実施するほか、稼働件数が少なくコスト対比で非効率となっている店外ATMを削減します。	
◇ お客さまの海外進出や貿易取引ニーズに対応するため、国際業務の推進態勢を強化します。	
戦略目標Ⅱ	ヒトと意識をダイナミックに変える
◇ 営業戦略に基づく人員再配置により、成功体験ステージの創出やOJTを強化し、次世代を担う若手人財を育成します。	
◇ 女性行員の積極的な活用や能力開発、やりがいにつながる適正な評価、処遇の実施など、モチベーション向上による組織活性化を図ります。	
◇ 営業店業績表彰制度の改革や本部業績評価の実施など、戦略全体のPDCAが回る仕組みを構築します。	

戦略目標Ⅲ	高い金融サービス力の発揮
<p>◇ 事業の内容や成長可能性を適切に評価した事業性評価融資の推進や成長分野への取組み強化、ソリューション提供の強化等により、コアとなる事業所取引を増加させることで主要地域でのシェアアップを図り、法人取引の規模を拡大させます。</p> <p>◇ 競争力のある商品投入やローンプラザの機能強化等による個人ローンへの対応強化、給振・年金等「集まる預金」の推進や預り資産支援チームによる営業店支援強化などにより個人取引のメイン化を推進し、個人取引の規模を拡大させます。</p> <p>◇ (食品、素材、環境、健康・福祉、アジアを中心とする海外市場進出、社会インフラ整備・防災対策事業、事業再編・新市場進出)などの成長分野を積極的に支援するとともに、地方創生の支援に向け、县市町村との連携を一層強化し、地域経済の発展に貢献します。</p> <p>◇ コンサルティング機能を発揮し、お客さまの経営改善支援への取組みを強化します。</p>	
戦略目標Ⅳ	財務力の向上
<p>◇ 高い金融サービス力の発揮を通じ、中小企業向け・個人向け貸出金残高積上げによる貸出金のアセット構造の改革、役務利益の増加を実現します。</p> <p>◇ 市場環境を見据えた最適ポートフォリオの構築や行員の運用スキルアップなどにより、有価証券運用力を強化します。</p> <p>◇ 一層の経費削減へ取り組みます。</p> <p>◇ リスク管理体制を一層強化し、内部留保を着実に積上げることにより、コア資本を充実させます。</p>	

(目標とする経営指標 単体ベース)

中期経営計画「ベスト リライアブル・バンクへの挑戦 ステップ1」における、計画最終年度(平成27年度)の経営指標(数値目標)につきましては、金融環境の変化を踏まえ、下記のとおり目標の修正を行っております。

項目	数値目標
■コア業務純益	71億円以上
■コアOHR	78%未満
■与信コスト率	0.3%以下
■不良債権比率	4%台前半
■コア資本比率	10%以上

(目標とする経営指標の達成状況)

平成26年度におきましては、コア業務純益は77億40百万円、コアOHRは76.7%、与信コスト率は0.12%、不良債権比率は3.01%、コア資本比率は11.03%となりました。

(3) 対処すべき課題

グローバル化の進展、少子高齢化を背景とした本格的な人口減少社会の到来など、様々な環境変化により、地域経済は今後大きく変貌していく可能性が高まっております。そうした中、政府の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」がスタートし、自立的で持続可能な社会の創生に向け、我々地域金融機関が果たすべき役割はますます大きくなっております。

一方、地域金融機関を取り巻く経営環境は、ゆうちょ銀行の積極的な営業展開、ネット銀行の台頭など、競争激化が一段と進んでいくと予想されますが、当行は地域のリーディングバンクとして、金融仲介機能をより一層発揮し、お客さまの成長を地域経済の発展につなげ、地域とともに持続的に成長していくという好循環を創出することが大きな課題であると認識しております。

そのため当行では、一昨年からスタートさせた中期経営計画「ベスト リライアブル・バンクへの挑戦 ステップ1」のもと、戦略目標である「組織をダイナミックに変える」「ヒトと意識をダイナミックに変える」「高い金融サービス力の発揮」「財務力の向上」を引き続き推し進め、地域の皆さまから「最も確かな、信頼できる、頼りになる」と評価をいただける、真っ先に相談される銀行の実現に役職員が一丸となって取り組んでまいります。

私ども四国銀行グループは、地域経済の発展に貢献するとともに、コンプライアンス態勢を中心とした内部管理態勢を一層強化し、地域に必要不可欠な金融機関として支持を得られるよう努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は、現在日本国内に限定されており海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。現時点ではIFRS（国際財務報告基準）適用の予定はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	262,267	152,638
コールローン及び買入手形	514	716
買入金銭債権	13,915	13,977
商品有価証券	462	619
金銭の信託	2,564	3,499
有価証券	913,244	1,116,422
貸出金	1,577,600	1,616,807
外国為替	4,277	6,492
その他資産	9,574	11,103
有形固定資産	41,052	39,594
建物	10,063	10,086
土地	28,878	27,294
リース資産	1,147	942
建設仮勘定	86	199
その他の有形固定資産	876	1,070
無形固定資産	3,223	2,168
ソフトウェア	3,146	2,091
その他の無形固定資産	76	76
繰延税金資産	972	45
支払承諾見返	7,803	5,780
貸倒引当金	△24,256	△21,496
資産の部合計	2,813,217	2,948,369
負債の部		
預金	2,409,778	2,489,019
譲渡性預金	154,911	122,938
コールマネー及び売渡手形	16,996	72,422
借入金	51,120	66,121
外国為替	7	6
社債	7,000	7,000
その他負債	35,045	32,991
退職給付に係る負債	5,107	3,980
役員退職慰労引当金	8	10
睡眠預金払戻損失引当金	919	975
ポイント引当金	46	41
繰延税金負債	—	5,897
再評価に係る繰延税金負債	6,412	5,255
支払承諾	7,803	5,780
負債の部合計	2,695,157	2,812,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,563	6,563
利益剰余金	57,692	63,227
自己株式	△1,382	△1,338
株主資本合計	87,873	93,452
その他有価証券評価差額金	16,054	28,535
繰延ヘッジ損益	△369	△173
土地再評価差額金	10,562	9,989
退職給付に係る調整累計額	858	643
その他の包括利益累計額合計	27,106	38,994
新株予約権	81	113
少数株主持分	2,996	3,368
純資産の部合計	118,059	135,928
負債及び純資産の部合計	2,813,217	2,948,369

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	45,105	44,349
資金運用収益	33,165	31,163
貸出金利息	23,194	21,940
有価証券利息配当金	9,566	8,983
コールローン利息及び買入手形利息	262	129
預け金利息	30	42
その他の受入利息	111	68
信託報酬	0	0
役務取引等収益	6,352	6,436
その他業務収益	2,933	3,792
その他経常収益	2,654	2,956
貸倒引当金戻入益	66	—
償却債権取立益	1,171	923
その他の経常収益	1,416	2,032
経常費用	34,312	33,400
資金調達費用	2,137	2,323
預金利息	1,283	1,306
譲渡性預金利息	149	231
コールマネー利息及び売渡手形利息	85	105
債券貸借取引支払利息	3	18
借入金利息	328	327
社債利息	140	140
その他の支払利息	147	192
役務取引等費用	1,396	1,434
その他業務費用	1,966	384
営業経費	26,362	25,614
その他経常費用	2,449	3,644
貸倒引当金繰入額	—	2,282
その他の経常費用	2,449	1,362
経常利益	10,792	10,948
特別利益	29	21
固定資産処分益	29	21
特別損失	327	2,052
固定資産処分損	89	53
減損損失	238	1,999
税金等調整前当期純利益	10,494	8,917
法人税、住民税及び事業税	626	1,187
法人税等調整額	2,740	1,640
法人税等合計	3,366	2,828
少数株主損益調整前当期純利益	7,127	6,089
少数株主利益	292	221
当期純利益	6,835	5,867

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,127	6,089
その他の包括利益	△294	13,159
その他有価証券評価差額金	△383	12,608
繰延ヘッジ損益	69	195
土地再評価差額金	—	542
退職給付に係る調整額	—	△215
持分法適用会社に対する持分相当額	19	27
包括利益	6,832	19,248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,460	18,871
少数株主に係る包括利益	372	377

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	6,563	51,969	△1,372	82,159
当期変動額					
剰余金の配当			△1,187		△1,187
当期純利益			6,835		6,835
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分			△1	2	0
土地再評価差額金の取崩			77		77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,723	△9	5,713
当期末残高	25,000	6,563	57,692	△1,382	87,873

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	16,498	△438	10,640	—	26,700	33	2,629	111,523
当期変動額								
剰余金の配当								△1,187
当期純利益								6,835
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△444	69	△77	858	406	48	366	821
当期変動額合計	△444	69	△77	858	406	48	366	6,535
当期末残高	16,054	△369	10,562	858	27,106	81	2,996	118,059

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	6,563	57,692	△1,382	87,873
会計方針の変更による 累積的影響額			△121		△121
会計方針の変更を反映 した当期首残高	25,000	6,563	57,571	△1,382	87,752
当期変動額					
剰余金の配当			△1,295		△1,295
当期純利益			5,867		5,867
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△31	52	20
土地再評価差額金の 取崩			1,115		1,115
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,655	44	5,699
当期末残高	25,000	6,563	63,227	△1,338	93,452

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	16,054	△369	10,562	858	27,106	81	2,996	118,059
会計方針の変更による 累積的影響額								△121
会計方針の変更を反映 した当期首残高	16,054	△369	10,562	858	27,106	81	2,996	117,937
当期変動額								
剰余金の配当								△1,295
当期純利益								5,867
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								20
土地再評価差額金の 取崩								1,115
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	12,480	195	△573	△215	11,888	31	371	12,291
当期変動額合計	12,480	195	△573	△215	11,888	31	371	17,991
当期末残高	28,535	△173	9,989	643	38,994	113	3,368	135,928

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,494	8,917
減価償却費	3,074	3,047
減損損失	238	1,999
持分法による投資損益(△は益)	△14	△30
貸倒引当金の増減(△)	△2,428	△2,760
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△633	△1,314
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	35	55
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1	△4
資金運用収益	△33,165	△31,163
資金調達費用	2,137	2,323
有価証券関係損益(△)	△288	△3,961
金銭の信託の運用損益(△は益)	△12	△80
為替差損益(△は益)	△9	△8
固定資産処分損益(△は益)	60	31
貸出金の純増(△)減	336	△39,207
預金の純増減(△)	35,550	79,240
譲渡性預金の純増減(△)	47,084	△31,973
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	2,314	22,000
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	44	△96
コールローン等の純増(△)減	△1,226	△263
商品有価証券の純増(△)減	△43	△156
コールマネー等の純増減(△)	△7,818	55,426
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,786	△2,214
外国為替(負債)の純増減(△)	△2	△0
資金運用による収入	32,183	29,877
資金調達による支出	△2,085	△1,956
その他	3,179	△6,799
小計	86,211	80,927
法人税等の支払額	△543	△916
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,668	80,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△528,846	△678,310
有価証券の売却による収入	266,858	367,404
有価証券の償還による収入	147,346	133,237
金銭の信託の増加による支出	—	△935
有形固定資産の取得による支出	△1,279	△1,813
有形固定資産の売却による収入	104	72
無形固定資産の取得による支出	△472	△498
無形固定資産の売却による収入	—	0
資産除去債務の履行による支出	—	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,289	△180,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	10,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△7,000
配当金の支払額	△1,187	△1,291
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△11	△8
自己株式の売却による収入	0	1
リース債務の返済による支出	△549	△590
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,246	△8,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,364	△109,725
現金及び現金同等物の期首残高	284,396	262,032
現金及び現金同等物の期末残高	262,032	152,306

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間等を考慮した単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が187百万円増加し、利益剰余金が121百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率も変更となります。この税率変更により、繰延税金資産は1百万円減少、繰延税金負債は670百万円減少、その他有価証券評価差額金は1,368百万円増加、繰延ヘッジ損益は7百万円減少、退職給付に係る調整累計額は30百万円増加、法人税等調整額は722百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は542百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(セグメント情報)

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	532円81銭	613円55銭
1株当たり当期純利益額	31円67銭	27円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31円61銭	27円11銭

(注) 1. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 平成 26 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 27 年 3 月 31 日
純資産の部の合計額	百万円	118,059	135,928
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,078	3,481
うち新株予約権	百万円	81	113
うち少数株主持分	百万円	2,996	3,368
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	114,980	132,446
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	215,798	215,868

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 平成 26 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 27 年 3 月 31 日
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	6,835	5,867
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,835	5,867
普通株式の期中平均株式数	千株	215,825	215,856
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	379	539
うち新株予約権	千株	379	539
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(注) 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当ありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	262,267	152,637
現金	31,442	29,953
預け金	230,825	122,684
コールローン	514	716
買入金銭債権	13,915	13,977
商品有価証券	462	619
商品国債	444	600
商品地方債	18	18
金銭の信託	2,564	3,499
有価証券	912,148	1,115,027
国債	433,712	567,098
地方債	92,743	147,848
社債	234,256	163,072
株式	53,134	66,742
その他の証券	98,302	170,265
貸出金	1,577,145	1,616,415
割引手形	14,291	14,052
手形貸付	103,163	87,325
証書貸付	1,294,549	1,347,154
当座貸越	165,141	167,882
外国為替	4,277	6,492
外国他店預け	3,892	6,337
買入外国為替	10	9
取立外国為替	374	145
その他資産	9,564	11,089
前払費用	97	94
未収収益	2,020	2,343
先物取引差入証拠金	10	12
金融派生商品	673	1,804
その他の資産	6,762	6,835
有形固定資産	40,944	39,490
建物	10,013	10,040
土地	28,821	27,237
リース資産	1,147	942
建設仮勘定	86	199
その他の有形固定資産	875	1,070
無形固定資産	3,219	2,162
ソフトウェア	3,143	2,087
その他の無形固定資産	75	75
繰延税金資産	1,265	—
支払承諾見返	7,803	5,780
貸倒引当金	△23,466	△20,817
資産の部合計	2,812,626	2,947,090

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	2,411,250	2,490,524
当座預金	128,555	133,334
普通預金	989,401	1,043,890
貯蓄預金	42,441	41,596
通知預金	3,120	2,735
定期預金	1,182,115	1,197,557
定期積金	12,441	12,204
その他の預金	53,174	59,205
譲渡性預金	156,911	124,938
コールマネー	16,996	72,422
借入金	51,120	66,121
借入金	51,120	66,121
外国為替	7	6
売渡外国為替	3	5
未払外国為替	3	1
社債	7,000	7,000
その他負債	33,609	31,757
未払法人税等	232	520
未払費用	2,026	2,401
前受収益	978	943
給付補填備金	2	1
金融派生商品	1,382	2,103
リース債務	1,269	1,024
資産除去債務	138	139
その他の負債	27,579	24,623
退職給付引当金	6,364	4,857
睡眠預金払戻損失引当金	919	975
ポイント引当金	46	41
繰延税金負債	—	5,591
再評価に係る繰延税金負債	6,412	5,255
支払承諾	7,803	5,780
負債の部合計	2,698,441	2,815,272

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,563	6,563
資本準備金	6,563	6,563
利益剰余金	57,646	63,136
利益準備金	16,002	16,261
その他利益剰余金	41,643	46,874
別途積立金	30,000	35,000
繰越利益剰余金	11,643	11,874
自己株式	△1,290	△1,246
株主資本合計	87,918	93,453
その他有価証券評価差額金	15,991	28,435
繰延ヘッジ損益	△369	△173
土地再評価差額金	10,562	9,989
評価・換算差額等合計	26,184	38,251
新株予約権	81	113
純資産の部合計	114,185	131,818
負債及び純資産の部合計	2,812,626	2,947,090

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	44,797	44,072
資金運用収益	33,191	31,152
貸出金利息	23,178	21,935
有価証券利息配当金	9,608	8,977
コールローン利息	262	129
預け金利息	30	42
金利スワップ受入利息	—	1
その他の受入利息	111	66
信託報酬	0	0
役務取引等収益	6,096	6,206
受入為替手数料	2,060	2,023
その他の役務収益	4,035	4,183
その他業務収益	2,933	3,792
外国為替売買益	200	57
国債等債券売却益	2,712	3,686
金融派生商品収益	18	47
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,576	2,919
貸倒引当金戻入益	7	—
償却債権取立益	1,171	923
株式等売却益	522	916
金銭の信託運用益	12	80
その他の経常収益	861	999
経常費用	34,472	33,539
資金調達費用	2,138	2,323
預金利息	1,283	1,307
譲渡性預金利息	149	231
コールマネー利息	85	105
債券貸借取引支払利息	3	18
借入金利息	328	327
社債利息	140	140
金利スワップ支払利息	146	191
その他の支払利息	1	0
役務取引等費用	1,695	1,782
支払為替手数料	362	351
その他の役務費用	1,333	1,430
その他業務費用	1,966	383
商品有価証券売買損	1	1
国債等債券売却損	1,644	207
国債等債券償還損	299	153
国債等債券償却	20	21

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業経費	26,237	25,474
その他経常費用	2,434	3,575
貸倒引当金繰入額	—	2,241
貸出金償却	1,042	615
株式等売却損	535	230
株式等償却	446	28
その他の経常費用	409	459
経常利益	10,325	10,532
特別利益	29	21
固定資産処分益	29	21
特別損失	327	2,052
固定資産処分損	89	53
減損損失	238	1,999
税引前当期純利益	10,027	8,501
法人税、住民税及び事業税	523	1,085
法人税等調整額	2,655	1,592
法人税等合計	3,178	2,677
当期純利益	6,848	5,823

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	25,000	6,563	6,563	15,764	25,000	11,144	51,909
当期変動額							
剰余金の配当						△1,187	△1,187
当期純利益						6,848	6,848
自己株式の取得							
自己株式の処分						△1	△1
土地再評価差額金の 取崩						77	77
利益準備金の積立				237		△237	—
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	237	5,000	499	5,737
当期末残高	25,000	6,563	6,563	16,002	30,000	11,643	57,646

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,280	82,191	16,459	△438	10,640	26,661	33	108,885
当期変動額								
剰余金の配当		△1,187						△1,187
当期純利益		6,848						6,848
自己株式の取得	△11	△11						△11
自己株式の処分	2	0						0
土地再評価差額金の 取崩		77						77
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△468	69	△77	△476	48	△427
当期変動額合計	△9	5,727	△468	69	△77	△476	48	5,299
当期末残高	△1,290	87,918	15,991	△369	10,562	26,184	81	114,185

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	25,000	6,563	6,563	16,002	30,000	11,643	57,646
会計方針の変更による 累積的影響額						△121	△121
会計方針の変更を反映 した当期首残高	25,000	6,563	6,563	16,002	30,000	11,522	57,525
当期変動額							
剰余金の配当						△1,295	△1,295
当期純利益						5,823	5,823
自己株式の取得							
自己株式の処分						△31	△31
土地再評価差額金の 取崩						1,115	1,115
利益準備金の積立				259		△259	—
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	259	5,000	352	5,611
当期末残高	25,000	6,563	6,563	16,261	35,000	11,874	63,136

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,290	87,918	15,991	△369	10,562	26,184	81	114,185
会計方針の変更による 累積的影響額		△121						△121
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1,290	87,797	15,991	△369	10,562	26,184	81	114,064
当期変動額								
剰余金の配当		△1,295						△1,295
当期純利益		5,823						5,823
自己株式の取得	△8	△8						△8
自己株式の処分	52	20						20
土地再評価差額金の 取崩		1,115						1,115
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			12,443	195	△573	12,066	31	12,098
当期変動額合計	44	5,655	12,443	195	△573	12,066	31	17,754
当期末残高	△1,246	93,453	28,435	△173	9,989	38,251	113	131,818

6. その他

役員の変動（平成27年6月26日付予定）

（1）代表取締役の変動

① 昇任予定代表取締役

専務取締役 山元文明（現 常務取締役）
（代表取締役）

② 退任予定代表取締役

専務取締役 高橋秀雄
（代表取締役）

（2）その他役員の変動

① 昇任予定取締役

常務取締役 西川昭寛（現 取締役徳島営業本部長）

② 新任取締役候補

取締役 熊沢慎一郎（現 執行役員神戸支店長）

取締役 五百蔵誠一（現 執行役員人事部長）

取締役 溝渕悦子（現 株式会社四国銀行 社外監査役）
（社外取締役・非常勤）

取締役 尾崎嘉則（現 明治安田ビルマネジメント株式会社 代表取締役社長）
（社外取締役・非常勤）

③ 退任予定取締役

常務取締役 紅露和之
退任後、ニューコウチビル株式会社 代表取締役社長 就任予定

④ 新任監査役候補

常勤監査役 北村裕（現 執行役員審査部長）

監査役 濱田正博（現 公益財団法人高知県文化財団理事長）
（社外監査役・非常勤）

⑤ 退任予定監査役

常勤監査役 竹崎敏夫

監査役 溝渕悦子
（社外監査役・非常勤） 退任後、株式会社四国銀行 社外取締役 就任予定

以上

平成26年度
決算説明資料

株式会社 四国銀行

《平成26年度 決算説明資料》

		頁
1. 平成26年度 決算の概況	2
(1) 損益状況	単・連	2
(2) 業務純益	単	4
(3) 利鞘	単	4
<全店>	単	4
<国内>	単	4
(4) 有価証券関係損益	単	4
(5) 有価証券の評価損益	単・連	5
① 有価証券の評価基準	単・連	5
② 評価損益	単・連	5
(6) 自己資本比率（国内基準）	単・連	6
(7) R O E	単	6
2. 貸出金等の状況	7
(1) リスク管理債権の状況	単・連	7
(2) リスク管理債権の保全状況	単	8
(3) 貸倒引当金等の状況	単・連	8
(4) 金融再生法開示債権	単	9
(5) 金融再生法開示不良債権の保全状況	単	9
《参考》自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況		
	単	10
(6) 業種別貸出状況等	単	11
① 業種別貸出金	単	11
② 業種別リスク管理債権	単	11
③ 消費者ローン残高	単	12
④ 中小企業等貸出金比率	単	12
3. 預金・貸出金・預り資産残高	12
(1) 預金・貸出金の残高	単	12
(2) 個人・法人等別預金残高	単	12
(3) 預り資産残高	単	12
① 総額	単	12
② 個人	単	12
4. 業績予想	13
(1) 平成27年度第2四半期累計期間（中間期）	単・連	13
(2) 平成27年度通期	単・連	13

《補足資料》

平成26年度決算の概要

(注) 百万円未満及び小数点第2位未満は切り捨てて表示しております。

1. 平成26年度 決算の概況

(1) 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成26年度		平成25年度
			平成25年度比	
業 務 粗 利 益	1	36,665	242	36,423
(コア業務粗利益) (注)1	2	33,360	△ 2,314	35,674
資 金 利 益	3	28,831	△ 2,223	31,054
役 務 取 引 等 利 益	4	4,424	24	4,400
そ の 他 業 務 利 益	5	3,409	2,442	967
うち債券関係損益	6	3,304	2,556	748
経 費 (除く臨時処理分) (△)	7	25,619	△ 215	25,834
人 件 費 (△)	8	12,055	△ 547	12,602
物 件 費 (△)	9	12,285	165	12,120
税 金 (△)	10	1,278	167	1,111
実 質 業 務 純 益 (注)2	11	11,045	457	10,588
(コア業務純益) (注)3	12	7,740	△ 2,099	9,839
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	13	913	913	—
業 務 純 益	14	10,131	△ 457	10,588
臨 時 損 益	15	400	662	△ 262
不 良 債 権 処 理 額 (△)	16	2,028	921	1,107
貸 出 金 償 却 (△)	17	615	△ 427	1,042
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	18	1,328	1,328	—
そ の 他 (△)	19	84	20	64
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	20	—	△ 7	7
償 却 債 権 取 立 益	21	923	△ 248	1,171
株 式 等 関 係 損 益	22	657	1,116	△ 459
そ の 他 臨 時 損 益	23	847	723	124
経 常 利 益	24	10,532	207	10,325
特 別 損 益	25	△ 2,030	△ 1,732	△ 298
固 定 資 産 処 分 損 益	26	△ 31	29	△ 60
固 定 資 産 処 分 益	27	21	△ 8	29
固 定 資 産 処 分 損 (△)	28	53	△ 36	89
減 損 損 失 (△)	29	1,999	1,761	238
税 引 前 当 期 純 利 益	30	8,501	△ 1,526	10,027
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	31	1,085	562	523
法 人 税 等 調 整 額 (△)	32	1,592	△ 1,063	2,655
法 人 税 等 合 計 (△)	33	2,677	△ 501	3,178
当 期 純 利 益	34	5,823	△ 1,025	6,848
与 信 関 係 費 用 (注)4	35	2,941	1,842	1,099
実 質 与 信 関 係 費 用 (注)5	36	2,018	2,089	△ 71

(注)1 (2)コア業務粗利益 = (1)業務粗利益 - (6)債券関係損益

(注)2 (11)実質業務純益 = (14)業務純益 + (13)一般貸倒引当金繰入額

(注)3 (12)コア業務純益 = (14)業務純益 + (13)一般貸倒引当金繰入額 - (6)債券関係損益

(注)4 (35)与信関係費用 = (13)一般貸倒引当金繰入額 + (16)不良債権処理額 - (20)貸倒引当金戻入益

(注)5 (36)実質与信関係費用 = (35)与信関係費用 - (21)償却債権取立益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

		平成26年度		平成25年度
		平成25年度比		
連 結 粗 利 益 (注) 1	1	37,250	301	36,949
資 金 利 益	2	28,840	△ 2,187	31,027
役 務 取 引 等 利 益	3	5,001	46	4,955
そ の 他 業 務 利 益	4	3,408	2,442	966
営 業 経 費 (△)	5	25,614	△ 748	26,362
与 信 関 係 費 用 (△)	6	3,008	1,954	1,054
貸 出 金 償 却 (△)	7	641	△ 414	1,055
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	8	1,385	1,385	—
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	9	896	896	—
そ の 他 債 権 売 却 損 等 (△)	10	84	19	65
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11	—	△ 66	66
償 却 債 権 取 立 益	12	923	△ 248	1,171
株 式 等 関 係 損 益	13	657	1,116	△ 459
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	14	30	16	14
そ の 他	15	709	177	532
経 常 利 益	16	10,948	156	10,792
特 別 損 益	17	△ 2,030	△ 1,732	△ 298
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	18	8,917	△ 1,577	10,494
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	19	1,187	561	626
法 人 税 等 調 整 額 (△)	20	1,640	△ 1,100	2,740
法 人 税 等 合 計 (△)	21	2,828	△ 538	3,366
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	22	6,089	△ 1,038	7,127
少 数 株 主 利 益 (△)	23	221	△ 71	292
当 期 純 利 益	24	5,867	△ 968	6,835
実 質 与 信 関 係 費 用 (注) 2	25	2,084	2,201	△ 117

(注) 1 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(注) 2 実質与信関係費用 = 与信関係費用 - 償却債権取立益

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	1	—	1

(2) 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成26年度		平成25年度
		平成25年度比	
実質業務純益	11,045	457	10,588
職員一人当たり(千円)	7,751	519	7,232
業務純益	10,131	△ 457	10,588
職員一人当たり(千円)	7,110	△ 122	7,232

(3) 利鞘【単体】

<全店>

(単位：%)

	平成26年度		平成25年度
		平成25年度比	
資金運用利回 (A)	1.13	△ 0.14	1.27
貸出金利回	1.40	△ 0.11	1.51
有価証券利回	0.88	△ 0.32	1.20
資金調達原価 (B)	1.03	△ 0.06	1.09
預金等利回	0.05	0.00	0.05
外部負債利回	0.50	△ 0.09	0.59
総資金利鞘 (A) - (B)	0.10	△ 0.08	0.18

<国内>

(単位：%)

	平成26年度		平成25年度
		平成25年度比	
資金運用利回 (A)	1.07	△ 0.14	1.21
貸出金利回	1.41	△ 0.11	1.52
有価証券利回	0.80	△ 0.32	1.12
資金調達原価 (B)	1.05	△ 0.04	1.09
預金等利回	0.05	0.00	0.05
外部負債利回	0.61	△ 0.19	0.80
総資金利鞘 (A) - (B)	0.02	△ 0.10	0.12

(4) 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成26年度		平成25年度
		平成25年度比	
債券関係損益	3,304	2,556	748
売却益	3,686	974	2,712
償還益	—	—	—
売却損	207	△ 1,437	1,644
償還損	153	△ 146	299
償却	21	1	20
株式等関係損益	657	1,116	△ 459
売却益	916	394	522
売却損	230	△ 305	535
償却	28	△ 418	446

(5) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

② 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	平成27年3月末				平成26年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		平成26年3月末比				評価益	評価損
満期保有目的	113	△ 50	113	—	163	163	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	41,596	17,046	43,107	1,510	24,550	27,948	3,398
株式	20,529	11,396	21,694	1,164	9,133	12,248	3,115
債券	11,847	△ 1,464	12,147	300	13,311	13,411	99
その他	9,219	7,115	9,265	45	2,104	2,288	184
合計	41,710	16,996	43,220	1,510	24,714	28,112	3,398
株式	20,529	11,396	21,694	1,164	9,133	12,248	3,115
債券	11,960	△ 1,515	12,261	300	13,475	13,575	99
その他	9,219	7,115	9,265	45	2,104	2,288	184

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成27年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、28,435百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	平成27年3月末				平成26年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		平成26年3月末比				評価益	評価損
満期保有目的	113	△ 50	113	—	163	163	—
その他有価証券	42,047	17,294	43,557	1,510	24,753	28,152	3,398
株式	20,980	11,643	22,145	1,164	9,337	12,452	3,115
債券	11,847	△ 1,464	12,147	300	13,311	13,411	99
その他	9,219	7,115	9,265	45	2,104	2,288	184
合計	42,160	17,243	43,671	1,510	24,917	28,316	3,398
株式	20,980	11,643	22,145	1,164	9,337	12,452	3,115
債券	11,960	△ 1,515	12,261	300	13,475	13,575	99
その他	9,219	7,115	9,265	45	2,104	2,288	184

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成27年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、28,535百万円であります。

(6) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
① 自己資本比率 (②/③)	11.03 %	△ 0.06 %	11.09 %
② 自己資本の額	132,460	1,616	130,844
③ リスク・アセットの額	1,200,298	21,186	1,179,112
④ 総所要自己資本額	48,011	847	47,164

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
① 自己資本比率 (②/③)	11.25 %	△ 0.06 %	11.31 %
② 自己資本の額	135,535	1,694	133,841
③ リスク・アセットの額	1,203,841	20,947	1,182,894
④ 総所要自己資本額	48,153	838	47,315

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(7) ROE

【単体】

(単位：%)

	平成26年度		平成25年度
		平成25年度比	
実質業務純益ベース	8.99	△ 0.50	9.49
業務純益ベース	8.24	△ 1.25	9.49
当期純利益ベース	4.74	△ 1.40	6.14

(注) 1. (実質)業務純益ベース

$$\frac{(\text{実質}) \text{ 業務純益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

2. 当期純利益ベース

$$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

※ 自己資本＝純資産の部合計－新株予約権

2. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

(部分直接償却実施後)

【単体】

(単位：百万円)

		平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
			平成26年9月末比	平成26年3月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権	1,192	574	543	618	649
	延滞債権	41,848	△ 5,332	△ 11,303	47,180	53,151
	3カ月以上延滞債権	58	6	58	52	—
	貸出条件緩和債権	5,871	△ 1,363	△ 1,383	7,234	7,254
	合計	48,971	△ 6,115	△ 12,085	55,086	61,056

貸出金残高(末残)	1,616,415	53,673	39,270	1,562,742	1,577,145
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出 金残 高比	破綻先債権	0.07	0.04	0.03	0.03	0.04
	延滞債権	2.58	△ 0.43	△ 0.79	3.01	3.37
	3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	—
	貸出条件緩和債権	0.36	△ 0.10	△ 0.09	0.46	0.45
	合計	3.02	△ 0.50	△ 0.85	3.52	3.87

【連結】

(単位：百万円)

		平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
			平成26年9月末比	平成26年3月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権	1,383	567	527	816	856
	延滞債権	42,050	△ 5,398	△ 11,349	47,448	53,399
	3カ月以上延滞債権	58	6	58	52	—
	貸出条件緩和債権	5,871	△ 1,363	△ 1,383	7,234	7,254
	合計	49,363	△ 6,189	△ 12,147	55,552	61,510

貸出金残高(末残)	1,616,807	53,600	39,207	1,563,207	1,577,600
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出 金残 高比	破綻先債権	0.08	0.03	0.03	0.05	0.05
	延滞債権	2.60	△ 0.43	△ 0.78	3.03	3.38
	3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	—
	貸出条件緩和債権	0.36	△ 0.10	△ 0.09	0.46	0.45
	合計	3.05	△ 0.50	△ 0.84	3.55	3.89

(2) リスク管理債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
リスク管理債権額	48,971	△ 6,115	△ 12,085	55,086	61,056
貸倒引当金	9,599	△ 3,075	△ 4,043	12,674	13,642
担保保証等	31,262	△ 1,888	△ 6,380	33,150	37,642
貸倒引当金引当率	19.60	△ 3.40	△ 2.74	23.00	22.34
保全率	83.43	0.25	△ 0.56	83.18	83.99

(3) 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
貸倒引当金	20,817	△ 1,888	△ 2,649	22,705	23,466
一般貸倒引当金	11,765	766	913	10,999	10,852
個別貸倒引当金	9,051	△ 2,655	△ 3,562	11,706	12,613

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
		平成26年9月末比	平成26年3月末比		
貸倒引当金	21,496	△ 1,974	△ 2,760	23,470	24,256
一般貸倒引当金	11,922	779	896	11,143	11,026
個別貸倒引当金	9,573	△ 2,753	△ 3,657	12,326	13,230

(4) 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

		平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
			平成26年9月末比	平成26年3月末比		
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,637	△ 2,246	△ 1,844	8,883	8,481
	危険債権	36,807	△ 2,621	△ 8,769	39,428	45,576
	要管理債権	5,930	△ 1,356	△ 1,324	7,286	7,254
	小計 (A)	49,375	△ 6,224	△ 11,937	55,599	61,312
	正常債権	1,585,708	60,487	51,795	1,525,221	1,533,913
	合計	1,635,083	54,263	39,857	1,580,820	1,595,226

(単位：%)

		平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
			平成26年9月末比	平成26年3月末比		
構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.40	△ 0.16	△ 0.13	0.56	0.53
	危険債権	2.25	△ 0.24	△ 0.60	2.49	2.85
	要管理債権	0.36	△ 0.10	△ 0.09	0.46	0.45
	小計	3.01	△ 0.50	△ 0.83	3.51	3.84
	正常債権	96.98	0.50	0.83	96.48	96.15

(5) 金融再生法開示不良債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成27年3月末			平成26年9月末	平成26年3月末
			平成26年9月末比	平成26年3月末比		
保全額 (B)	貸倒引当金	41,249	△ 5,068	△ 10,259	46,317	51,508
	担保保証等	9,862	△ 3,085	△ 3,913	12,947	13,775
	担保保証等	31,386	△ 1,984	△ 6,347	33,370	37,733

(単位：%)

保全率 (B) / (A)	83.54	0.24	△ 0.46	83.30	84.00
---------------	-------	------	--------	-------	-------

《参考》自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

自己査定		金融再生法開示債権			リスク管理債権	
債務者区分 与信残高		区分 与信残高(総与信比率) (A)	担保・保証等	保全率 (B) / (A)	区分 貸出金残高(貸出金比率)	
			引当額			
			保全額合計(B)			
破綻先債権 1,397		破産更生債権及び これらに準ずる債権 6,637(0.40%)	5,194	100.01%	破綻先債権 1,192(0.07%)	
実質破綻先債権 5,239			1,443			
			6,638			
破綻懸念先債権 36,807		危険債権 36,807(2.25%)	24,767	87.63%	延滞債権 41,848(2.58%)	
			7,490			
			32,257			
要注意先 債権 169,881	要管理先 債権 6,971	要管理債権 5,930(0.36%)	1,424	39.67%	3カ月以上延滞債権 58(0.00%)	
			929			
			2,353			
		[小計] 49,375(3.01%)	31,386	83.54%	[合計] 48,971(3.02%)	
			9,862			
			41,249			
正常先債権 1,421,756		正常債権 1,585,708				
総与信残高 1,635,083		総与信残高 1,635,083			貸出金残高 1,616,415	

(注) 総与信残高には、自行保証付私募債(時価)を含めて記載しております。

(6) 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円、%)

業種別	平成27年3月末		平成26年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,616,415	100.00	1,577,145	100.00
製造業	205,554	12.72	209,285	13.27
農業、林業	1,417	0.09	1,262	0.08
漁業	2,942	0.18	2,597	0.16
鉱業、採石業、砂利採取業	2,050	0.13	2,112	0.13
建設業	50,886	3.15	51,822	3.29
電気・ガス・熱供給・水道業	36,477	2.26	32,371	2.05
情報通信業	10,072	0.62	9,555	0.61
運輸業、郵便業	41,112	2.54	42,448	2.69
卸売業	106,337	6.58	107,665	6.83
小売業	100,012	6.19	102,504	6.50
金融業、保険業	32,501	2.01	37,136	2.35
不動産業	207,689	12.85	203,964	12.93
物品賃貸業	40,310	2.49	32,076	2.03
学術研究、専門・技術サービス業	3,129	0.19	2,951	0.19
宿泊業	8,723	0.54	9,186	0.58
飲食業	9,231	0.57	10,066	0.64
生活関連サービス業、娯楽業	27,934	1.73	28,367	1.80
教育、学習支援業	7,365	0.46	7,649	0.49
医療・福祉	95,623	5.92	91,138	5.78
その他のサービス	27,073	1.67	30,712	1.95
地方公共団体	276,655	17.11	242,194	15.36
その他	323,312	20.00	320,074	20.29

② 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円、%)

業種別	平成27年3月末		平成26年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	48,971	100.00	61,056	100.00
製造業	5,775	11.79	6,764	11.08
農業、林業	104	0.21	145	0.24
漁業	403	0.82	392	0.64
鉱業、採石業、砂利採取業	1,350	2.76	36	0.06
建設業	4,666	9.53	5,641	9.24
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	149	0.31	114	0.19
運輸業、郵便業	1,293	2.64	5,522	9.05
卸売業	5,029	10.27	3,603	5.90
小売業	4,838	9.88	11,731	19.21
金融業、保険業	175	0.36	567	0.93
不動産業	10,459	21.36	12,603	20.64
物品賃貸業	195	0.40	177	0.29
学術研究、専門・技術サービス業	227	0.47	277	0.45
宿泊業	2,207	4.51	2,203	3.61
飲食業	1,646	3.36	1,305	2.14
生活関連サービス業、娯楽業	2,219	4.53	2,355	3.86
教育、学習支援業	70	0.14	52	0.09
医療・福祉	1,990	4.07	896	1.47
その他のサービス	1,769	3.61	1,919	3.14
地方公共団体	—	—	—	—
その他	4,396	8.98	4,743	7.77

③ 消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
住 宅 ロ ー ン	236,761	6,986	229,775
そ の 他 ロ ー ン	16,938	2,065	14,873
合 計	253,699	9,051	244,648

④ 中小企業等貸出金比率

【単体】

(単位：%)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
中小企業等貸出金比率	64.17	△ 1.46	65.63

3. 預金・貸出金・預り資産残高

(1) 預金・貸出金の残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
預 金 等 (末 残)	2,615,462	47,301	2,568,161
(平 残)	2,575,989	100,870	2,475,119
貸 出 金 (末 残)	1,616,415	39,270	1,577,145
(平 残)	1,573,156	28,169	1,544,987

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(2) 個人・法人等別預金残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
個 人 (末 残)	1,730,916	45,714	1,685,202
法 人 等 (末 残)	759,607	33,560	726,047
合 計	2,490,524	79,274	2,411,250

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は、含んでおりません。

(3) 預り資産残高

① 総額

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
預り資産残高	286,954	△ 16,447	303,401
公 共 債	54,522	△ 34,655	89,177
投 資 信 託	74,405	9,634	64,771
個 人 年 金 保 険 等	158,025	8,573	149,452

(注) 個人年金保険等には一時払い保険を含めて記載しております。

② 個人

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
個人預り資産残高	275,692	△ 16,783	292,475
公 共 債	45,929	△ 34,212	80,141
投 資 信 託	71,737	8,856	62,881
個 人 年 金 保 険 等	158,025	8,573	149,452

(注) 個人年金保険等には一時払い保険を含めて記載しております。

4. 業績予想

(1) 平成27年度第2四半期累計期間(中間期)

【単体】

(単位:百万円、%)

	平成27年度第2四半期累計期間(中間期)			平成26年度 第2四半期累計期間 (中間期)
		前年同期比	増減率	
経常収益	20,100	△ 1,744	△ 7.98	21,844
経常利益	3,300	△ 2,314	△ 41.21	5,614
中間純利益	2,000	△ 3,127	△ 60.99	5,127
コア業務純益	3,700	107	2.97	3,593

【連結】

(単位:百万円、%)

	平成27年度第2四半期累計期間(中間期)			平成26年度 第2四半期累計期間 (中間期)
		前年同期比	増減率	
経常収益	20,200	△ 1,781	△ 8.10	21,981
経常利益	3,400	△ 2,430	△ 41.68	5,830
親会社株主に帰属する 中間純利益	2,000	△ 3,143	△ 61.11	5,143

(2) 平成27年度通期

【単体】

(単位:百万円、%)

	平成27年度			平成26年度
		平成26年度比	増減率	
経常収益	39,200	△ 4,872	△ 11.05	44,072
経常利益	6,200	△ 4,332	△ 41.13	10,532
当期純利益	3,600	△ 2,223	△ 38.17	5,823
コア業務純益	7,100	△ 640	△ 8.26	7,740

【連結】

(単位:百万円、%)

	平成27年度			平成26年度
		平成26年度比	増減率	
経常収益	39,500	△ 4,849	△ 10.93	44,349
経常利益	6,500	△ 4,448	△ 40.62	10,948
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,600	△ 2,267	△ 38.63	5,867

平成26年度決算の概要



四国銀行

目次

(株) 四国銀行 (8387) 平成27年3月期決算短信

当行単体の数値について概要を説明したものです。

数値については、億円未満を切り捨てて（一部百万円未満を切り捨て）表示しております。

説明文の増減につきましては、億円未満を切り捨てて記載しております。

1.	平成26年度損益の概況	2
2.	総預金及び預り資産	3
3.	貸出金	4
4.	有価証券の評価損益及び自己資本比率	5
5.	経費及び経営効率	6
6.	不良債権の状況	7
7.	与信コスト及び与信コスト率	8
8.	業績推移及び平成27年度業績予想	9

1. 平成26年度損益の概況

(株) 四国銀行 (8387) 平成27年3月期決算短信

コア業務純益は、資金利益の減少等により、前年度比20億円減少し77億円となりました。一般貸倒引当金繰入額が増加しましたが、国債等債券関係損益が増加し、業務純益は、前年度比4億円減少し101億円となりました。臨時損益は、不良債権処理額が増加しましたが、株式等関係損益の改善等により、前年度比6億円増加しました。これらの結果、経常利益は、前年度比2億円増加し105億円となりました。当期純利益は、特別損失の増加等により、前年度比10億円減少し58億円となりました。

(単位:百万円)

	25年度	26年度	25年度比	
経常収益	44,797	44,072	▲ 725	貸出金利息と有価証券利息配当金 が利回り低下により減少しました。
業務粗利益	36,423	36,665	242	
(コア業務粗利益)	35,674	33,360	▲ 2,314	投資信託販売手数料など収益は増 加しましたが、支払保証料など費用 も増加しました。
資金利益	31,054	28,831	▲ 2,223	
役務取引等利益	4,400	4,424	24	売却益が増加し、売却損が減少ま した。
その他業務利益	967	3,409	2,442	
国債等債券関係損益	748	3,304	2,556	人員の減少等により減少しました。
経費	▲ 25,834	25,619	▲ 215	
人件費	▲ 12,602	12,055	▲ 547	与信関係費用は引き続き低水準と なりましたが、前年同期比では増加 しました。
物件費	▲ 12,120	12,285	165	
税金	▲ 1,111	1,278	167	保有株式の減損処理額が減少し、 売却益も増加しました。
一般貸倒引当金繰入額	▲ -	913	913	
業務純益	10,588	10,131	▲ 457	固定資産の減損損失が増加しまし た。
コア業務純益	9,839	7,740	▲ 2,099	
臨時損益	▲ 262	400	662	当期純利益は上記要因等により 10億円減少しました。
不良債権処理額	▲ 1,107	2,028	921	
貸倒引当戻入益	7	-	▲ 7	
償却債権取立益	1,171	923	▲ 248	
株式等関係損益	▲ 459	657	1,116	
その他	124	847	723	
経常利益	10,325	10,532	207	
特別損益	▲ 298	▲ 2,030	▲ 1,732	
税引前当期純利益	10,027	8,501	▲ 1,526	
法人税等合計	▲ 3,178	2,677	▲ 501	
当期純利益	6,848	5,823	▲ 1,025	

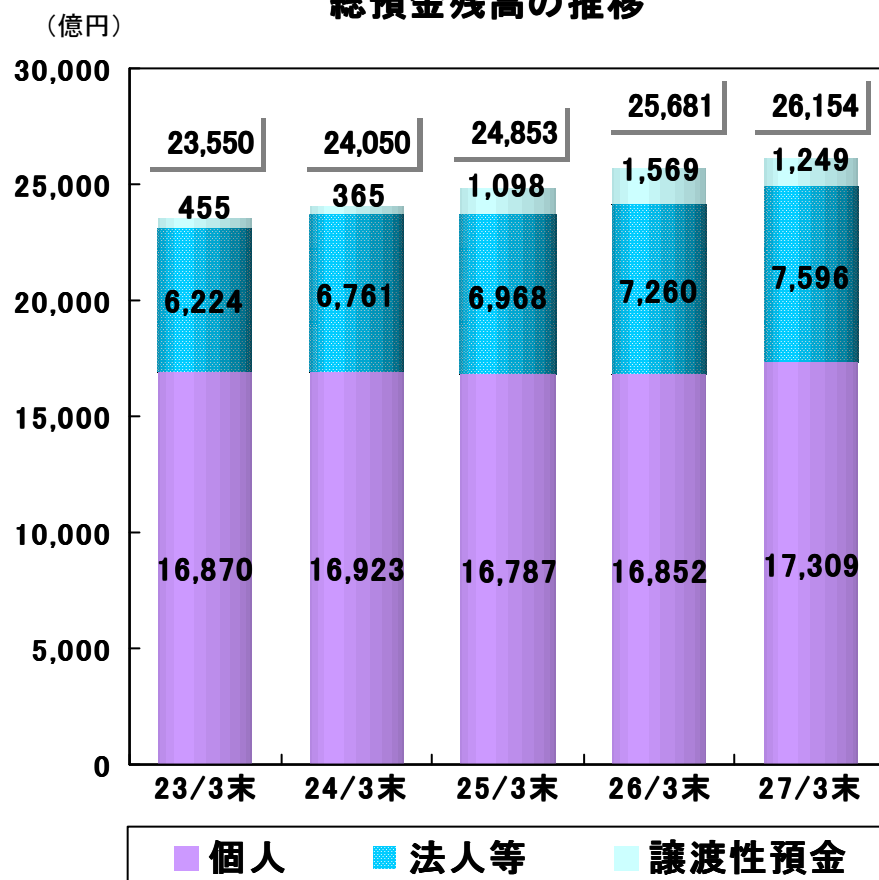
2. 総預金及び預り資産

(株) 四国銀行 (8387) 平成27年3月期決算短信

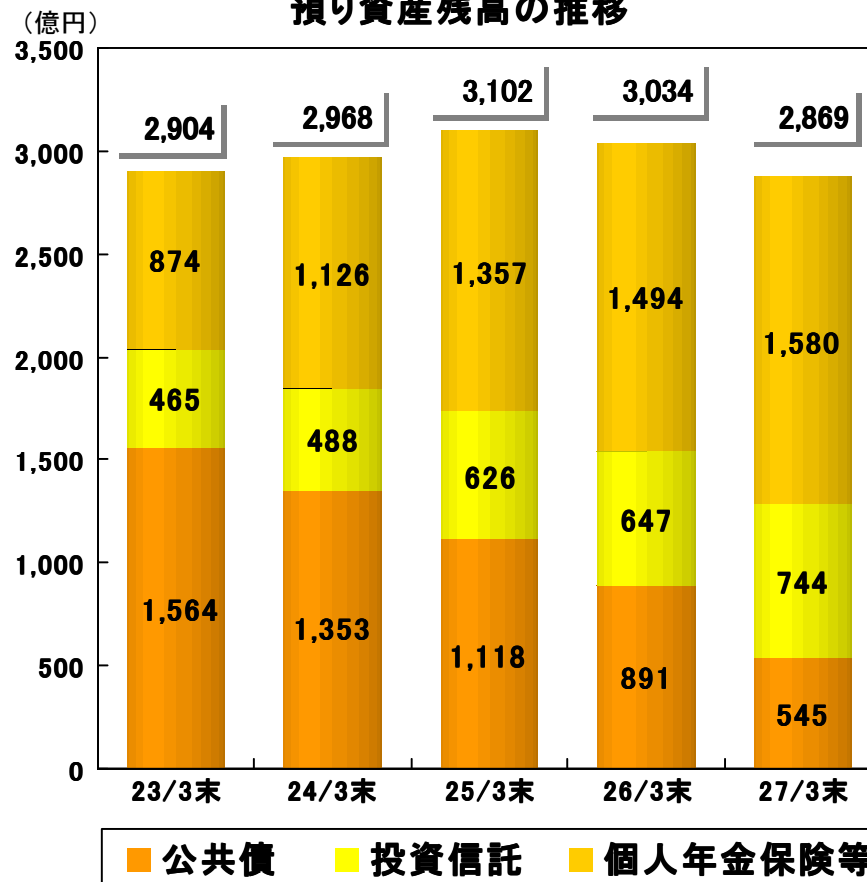
平成27年3月末の総預金(譲渡性預金を含む)は、譲渡性預金は減少しましたが、個人預金、法人等預金が増加し、前年度末比473億円増加の2兆6,154億円となりました。

平成27年3月末の預り資産(除く預金)は、お客さまの資金運用ニーズの多様化に対応しました結果、投資信託と個人年金保険等は増加しましたが、公共債の減少により、前年度末比165億円減少の2,869億円となりました。

総預金残高の推移



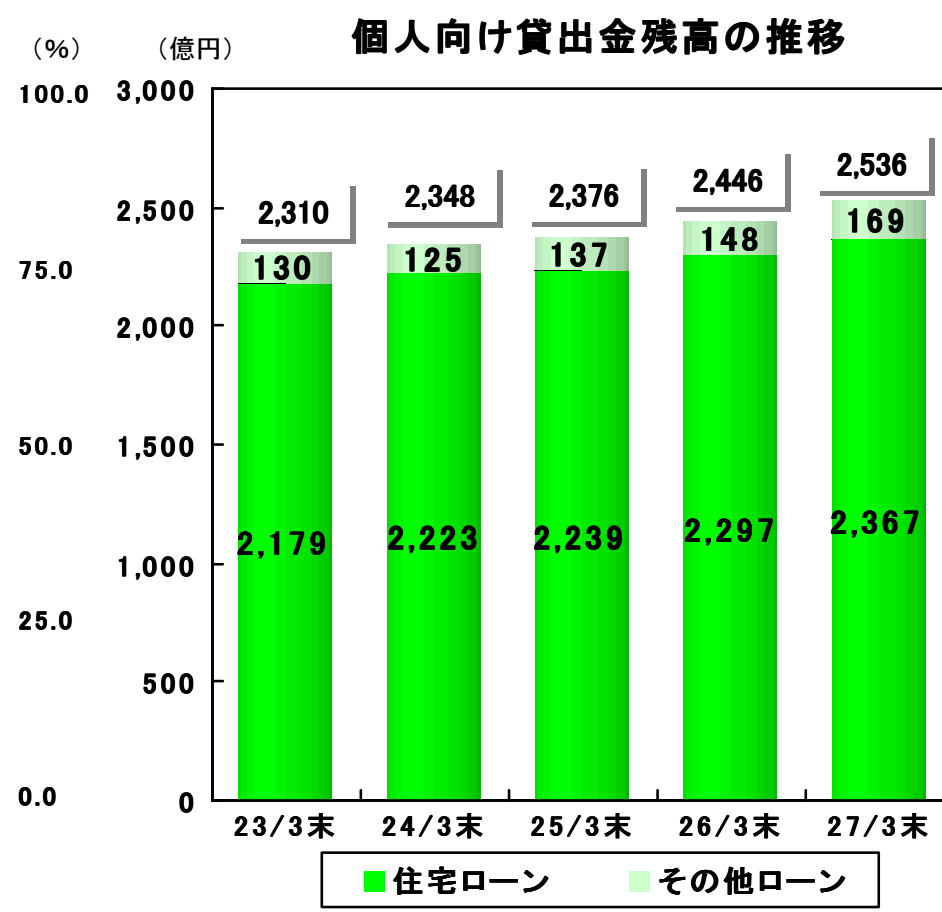
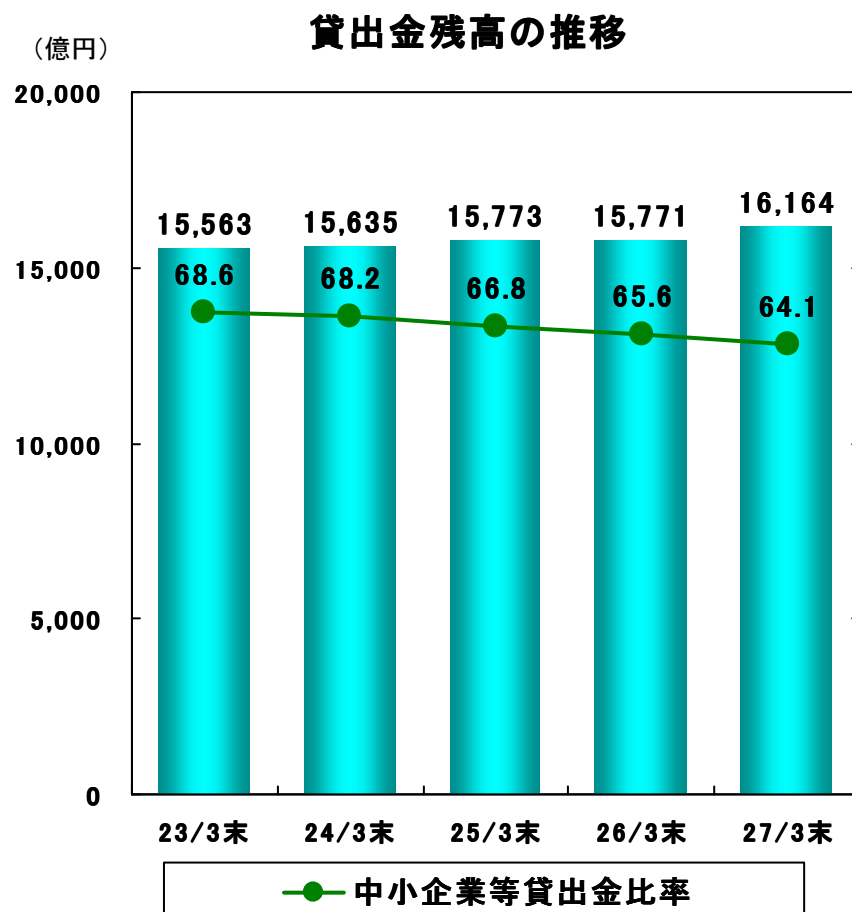
預り資産残高の推移



3. 貸出金

(株) 四国銀行 (8387) 平成27年3月期決算短信

平成27年3月末の貸出金は、事業性貸出金は減少しましたが、地方公共団体向け貸出金や個人向け貸出金が増加し前年度末比393億円増加の1兆6,164億円となりました。
個人向け貸出金は、住宅ローン、その他ローンがそれぞれ増加し、前年度末比90億円増加の2,536億円となりました。



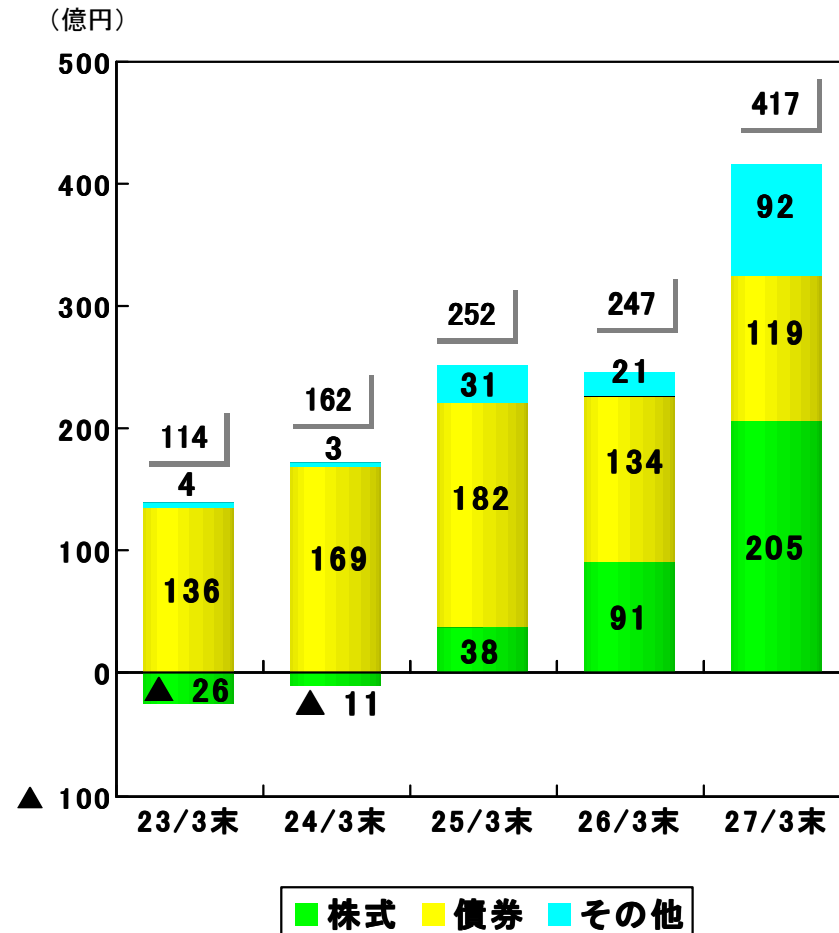
4. 有価証券の評価損益及び自己資本比率

(株) 四国銀行 (8387) 平成27年3月期決算短信

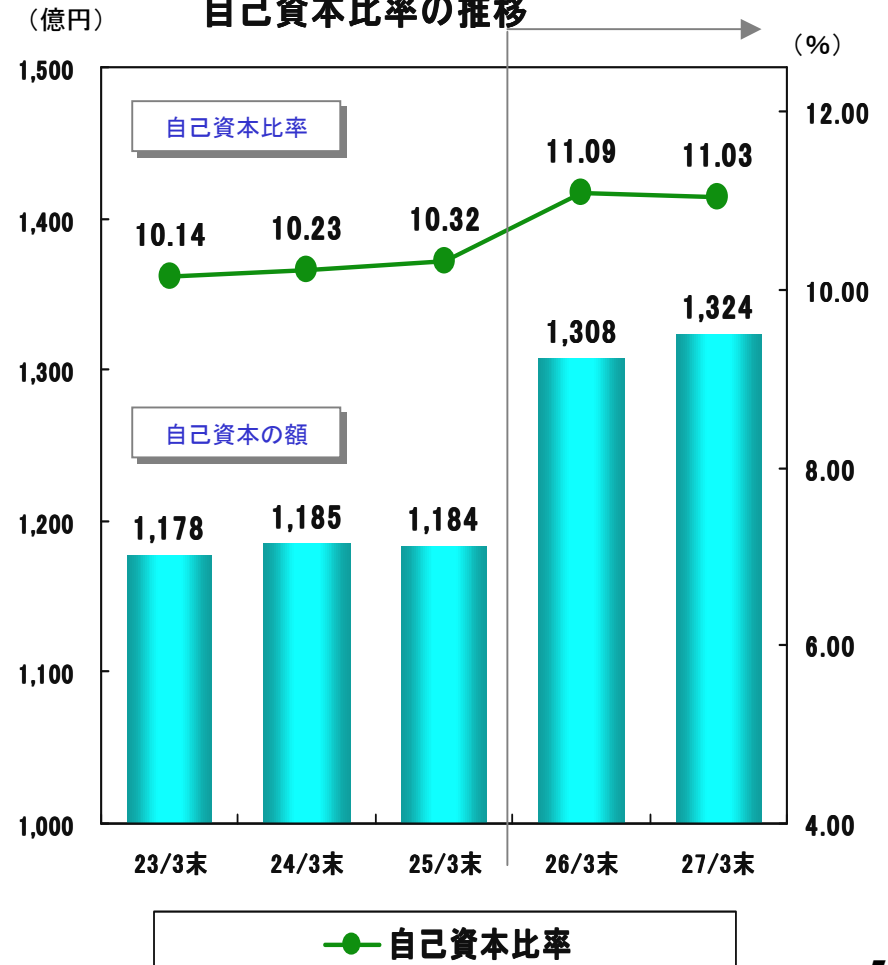
平成27年3月末の有価証券の評価損益(含み損益に相当)は、株式の評価益の増加等により、前年度末比170億円増加し417億円となりました。

平成27年3月末の自己資本比率は、11.03%となりました。なお、平成25年3月末以前は、旧基準で算定した自己資本比率を記載しております。

有価証券の評価損益の推移



自己資本比率の推移

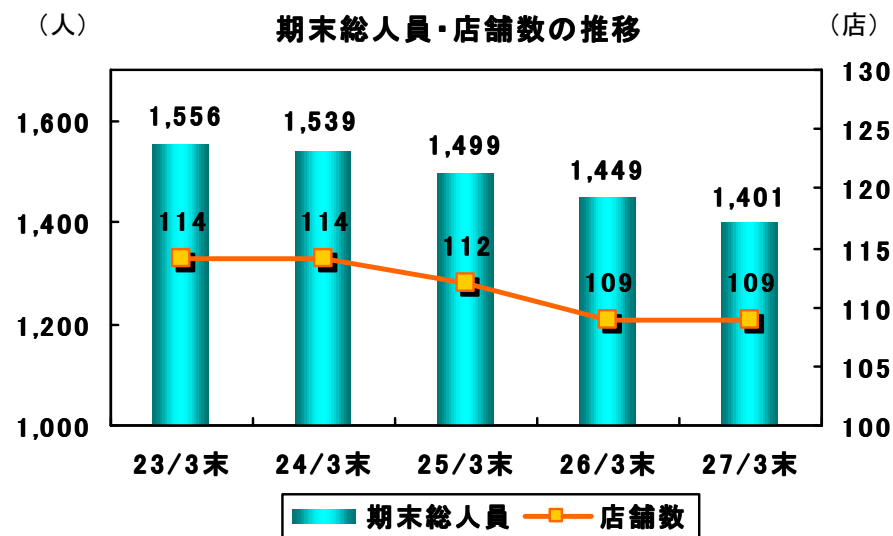
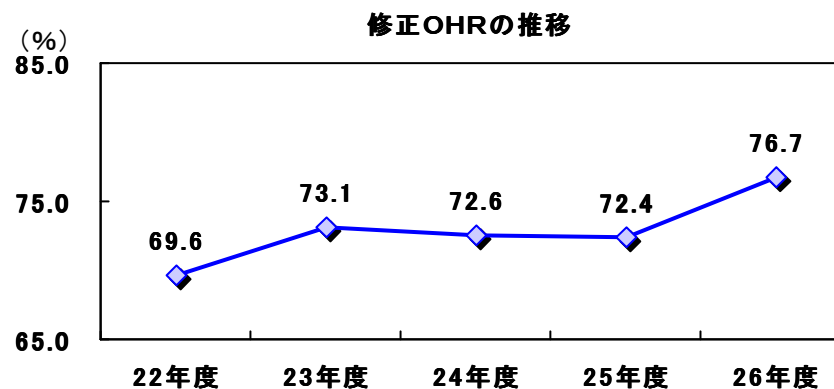
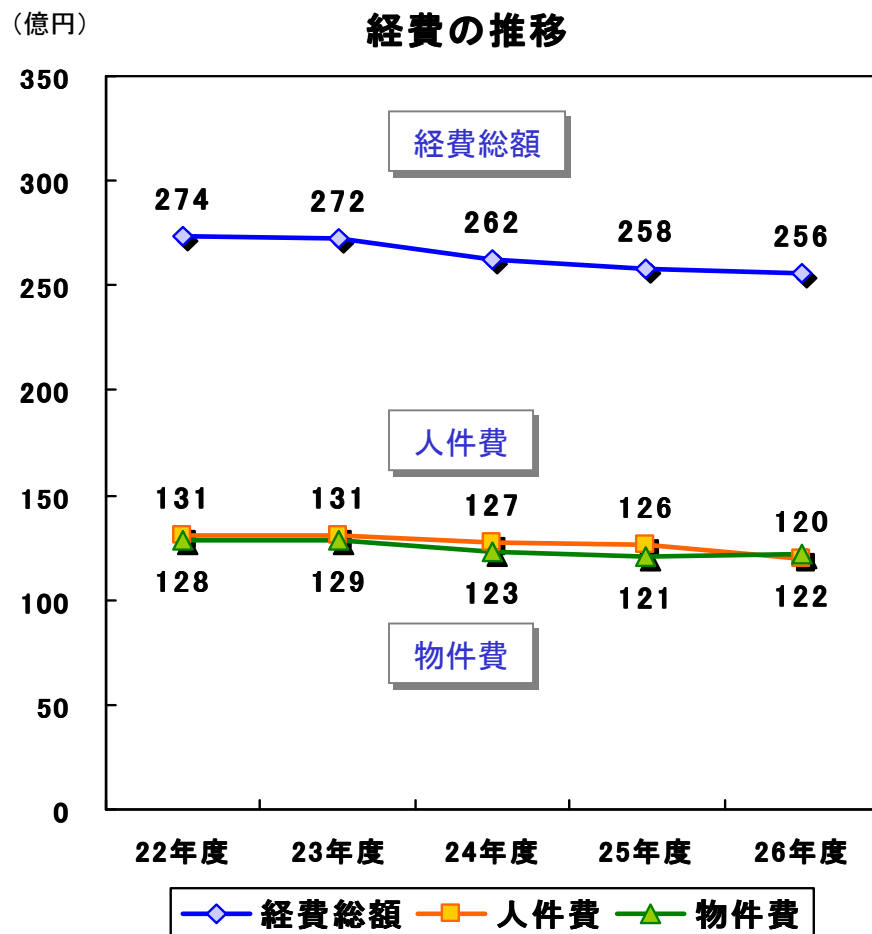


5. 経費及び経営効率

(株) 四国銀行 (8387) 平成27年3月期決算短信

平成26年度の経費は、人件費の減少により、前年度比2億円減少しました。

修正OHRとは、経費のコア業務粗利益に対する割合を表したものです。平成26年度は、コア業務粗利益の減少より、前年度比4.3ポイント上昇しました。



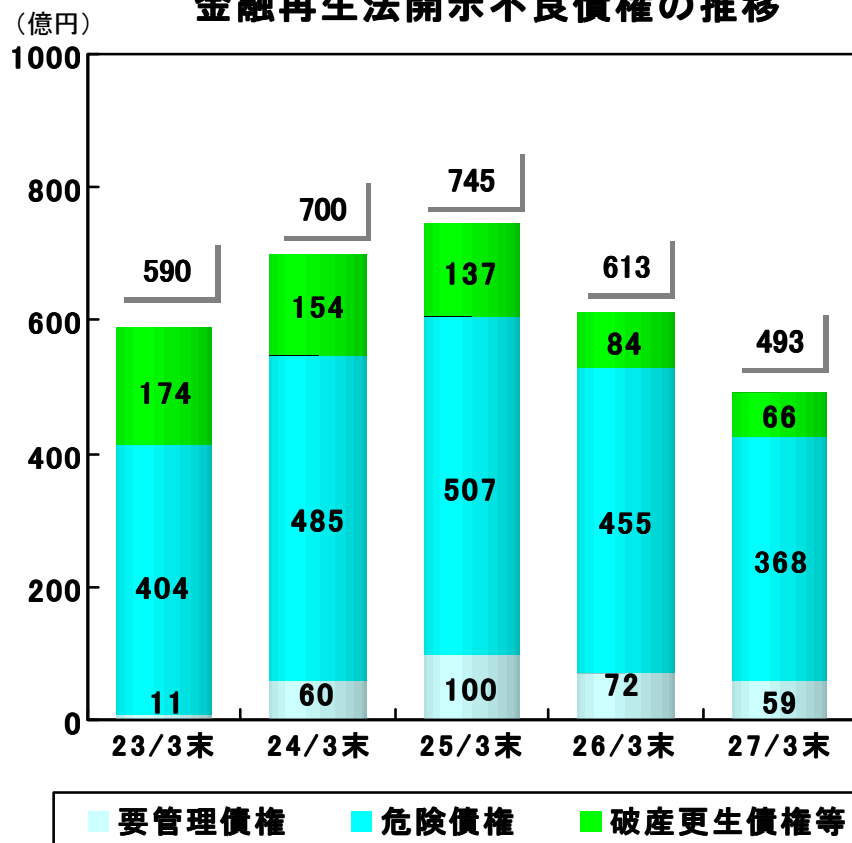
6. 不良債権の状況

(株) 四国銀行 (8387) 平成27年3月期決算短信

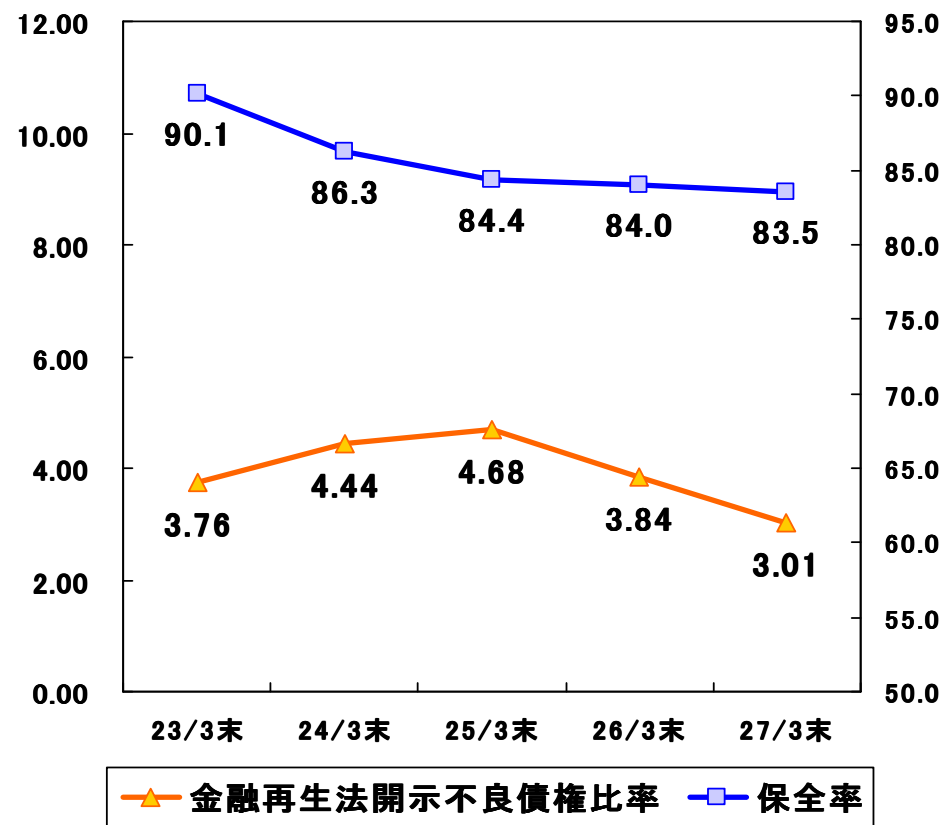
平成27年3月末の金融再生法に基づく開示不良債権の総額は、貸出先の経営改善支援に努めましたこと等から、前年度末比120億円減少し493億円となりました。
 * 不良債権総額＝破産更生債権及びこれらに準ずる債権＋危険債権＋要管理債権

金融再生法開示不良債権比率は、開示不良債権額の減少により0.83ポイント低下し3.01%となりました。また、不良債権が貸倒引当金や担保・保証によりカバーされている割合を表す保全率は83.5%と、十分な水準を確保しております。

金融再生法開示不良債権の推移



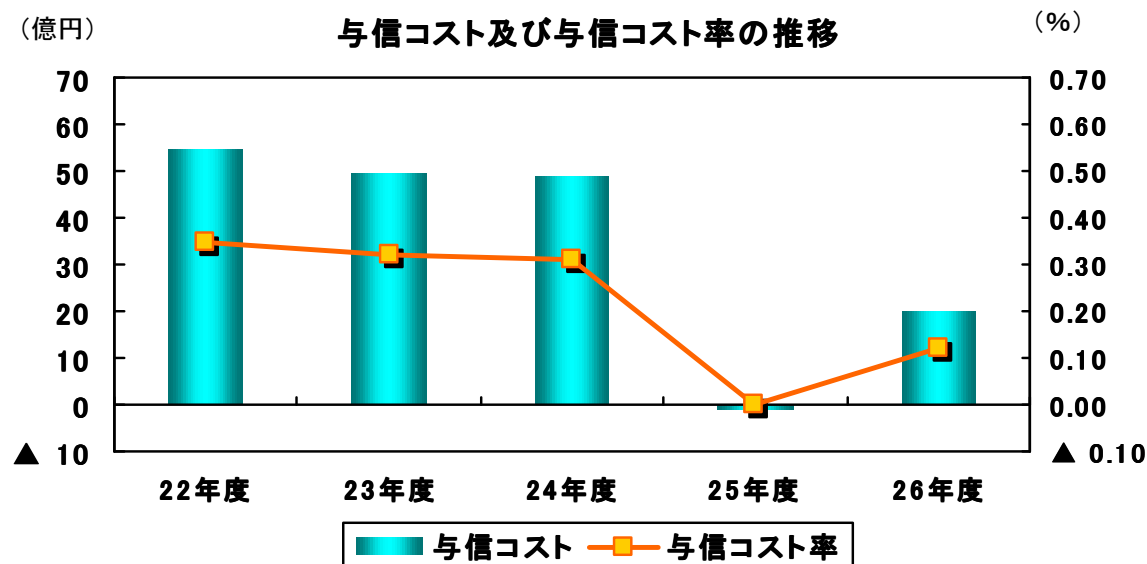
金融再生法開示不良債権比率及び保全率の推移 (%)



7. 与信コスト及び与信コスト率

(株)四国銀行(8387) 平成27年3月期決算短信

平成26年度の与信コストは、低水準ではありましたが、前年度比では20億円増加しました。与信コスト率は前年度比0.12ポイント上昇し0.12%となりました。



(単位:百万円、%)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
不良債権処理額 ①	7,700	4,175	4,177	1,107	2,028
うち貸出金償却	1,818	2,392	1,362	1,042	615
うち個別貸倒引当金繰入額	5,700	1,624	2,685	-	1,328
うちその他処理額	182	159	129	64	84
一般貸倒引当金繰入額 ②	▲ 1,026	1,610	1,952	-	913
貸倒引当金戻入益 ③	-	-	-	7	-
償却債権取立益 ④	1,189	840	1,235	1,171	923
与信コスト ⑤=①+②-③-④	5,484	4,945	4,894	▲ 71	2,018
貸出金期中平均残高 ⑥	1,530,239	1,511,307	1,530,606	1,544,987	1,573,156
与信コスト率 ⑦=⑤÷⑥	0.35	0.32	0.31	▲ 0.00	0.12

8. 業績推移及び平成27年度業績予想

(株) 四国銀行 (8387) 平成27年3月期決算短信

単体の平成27年度通期業績は、経常収益392億円、経常利益62億円、当期純利益36億円、コア業務純益71億円を予想しております。

(単位: 億円)

	26年度実績		27年度予想			
	通期		通期			前年度比
	中間期		中間期	前年同期比		
経常収益	218	440	201	▲ 17	392	▲ 48
コア業務粗利益	165	333	165	0	323	▲ 10
うち資金利益	143	288	142	▲ 1	276	▲ 12
うち役務等利益	21	44	23	2	47	3
経費	129	256	128	▲ 1	251	▲ 5
コア業務純益	35	77	37	2	71	▲ 6
与信関係費用	6	29	15	9	30	1
経常利益	56	105	33	▲ 23	62	▲ 43
当期(中間)純利益	51	58	20	▲ 31	36	▲ 22

(億円) 業績推移と平成27年度業績予想

